



## 平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄  
コード番号 9979 URL <http://www.daisvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 辰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長 (氏名) 水野 正嗣

定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

TEL 03-5764-2229

平成23年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	79,227	△5.4	△605	—	△814	—	△3,395	—
22年8月期	83,711	△3.6	△1,487	—	△729	—	△1,545	—

(注) 包括利益 23年8月期 △3,381百万円 (—%) 22年8月期 △1,536百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	△178.82	—	△13.3	△1.6	△0.8
22年8月期	△79.93	—	△5.4	△1.4	△1.8

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 △0百万円 22年8月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	52,069	25,145	48.0	1,243.77
22年8月期	52,118	26,062	49.7	1,473.44

(参考) 自己資本 23年8月期 24,980百万円 22年8月期 25,910百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	2,504	△2,497	1,176	8,425
22年8月期	2,372	△1,334	△897	7,241

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	10.00	—	11.00	21.00	399	—	1.4
23年8月期	—	10.00	—	6.00	16.00	321	—	1.2
24年8月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		36.8	

### 3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,400	△5.3	620	—	530	—	210	—	10.46
通期	77,500	△2.2	1,650	—	1,470	—	600	—	29.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年8月期	21,198,962 株	22年8月期	21,198,962 株
23年8月期	1,114,274 株	22年8月期	3,614,234 株
23年8月期	18,988,822 株	22年8月期	19,334,634 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	64,320	△5.7	△606	—	△726	—	△3,879	—
22年8月期	68,205	△4.6	△1,426	—	△677	—	△1,260	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年8月期	△204.31		—	
22年8月期	△65.17		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年8月期	47,213		24,535		52.0	1,221.53		
22年8月期	48,119		25,949		53.9	1,475.57		

(参考) 自己資本 23年8月期 24,535百万円 22年8月期 25,949百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,600	5.1	550	—	460	—	170	—	8.46
通期	69,700	8.4	1,500	—	1,320	—	530	—	26.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 会計処理方法の変更	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	62
6. その他	63
(1) 役員の変動	63
(2) その他	64

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の増加や政府の経済対策などを背景に穏やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の原発問題により、生産活動の縮小や消費の自粛ムードが広がり、一方で急激な円高の進行や世界的な金融市場の混乱も重なり、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まる状況下で推移いたしました。

外食業界におきましても、震災後は計画停電による営業時間短縮、原発問題の影響、世の中全体の自粛ムードなどもあり売上が大きく低迷する状況となりました。その後は、全体的には回復傾向が見られましたが、相変わらず厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは6店舗（当社4店舗、㈱壽司岩2店舗）の新規出店を行いました。また、収益力の抜本的改善を図るため、徹底した店舗リストラクチャリングに取り組み、店舗改装を59店舗（当社40店舗、㈱イズ・プランニング14店舗、㈱壽司岩5店舗）、店舗閉鎖を95店舗（当社88店舗、㈱イズ・プランニング5店舗、㈱壽司岩2店舗）で行いました。一方、営業施策としては、既存店舗対策の強化、業態コンセプトを強調したグランドメニューの改訂や宴会メニューの刷新、新しい店舗業態の積極展開、モバイル媒体を活用した営業活動の拡大、店舗幹部研修の強化及びパート・アルバイト向け集合研修の導入、店舗組織体制の見直しなどを行いました。また、コストコントロール策としては、仕入交渉強化による仕入原価の低減、ワークスケジュール管理の強化、店舗家賃の減額交渉、販売促進費の効率的使用などに取り組みました。

この結果、連結売上高は、前年同期に比べ5.4%減少の79,227百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、震災直後の3、4月の売上高は大きく落ち込んだものの、その後は少しずつ回復傾向を辿り、当社グループの既存店売上高は対前年比で6月105%、7月103%、8月104%と順調に推移いたしました。この結果、通期での既存店売上高は前年同期比3.4%の減少となりました。また、店舗の大量閉鎖もあり、売上高は前年同期比5.7%減少の70,052百万円となりました。なお、当連結会計年度末のグループ直営店舗数は前期末に比べ89店舗減少の662店舗（当社584店舗、㈱イズ・プランニング55店舗、㈱壽司岩23店舗）となっております。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社の売上不振等により、売上高は前年同期に比べ5.4%減少の4,055百万円となりました。

不動産事業の売上高につきましては前年同期に比べ0.8%減少の841百万円、フランチャイズ事業の売上高につきましては前年同期に比べ0.3%増加の376百万円、その他事業の売上高につきましては前年同期に比べ0.9%減少の3,901百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は605百万円（前年同期は営業損失1,487百万円）、経常損失は814百万円（前年同期は経常損失729百万円）、資産除去債務会計基準の適用並びに店舗リストラクチャリング等により多額の特別損失を計上したため、当期純損失は3,395百万円（前年同期は当期純損失1,545百万円）となりました。

平成23年8月末時点連結店舗数

・業態別店舗数 (単位：店)

業態	直営	F C	合計
庄や	228	129	357
日本海庄や	117	41	158
やるき茶屋	67	30	97
うたうんだ村	74	8	82
呑兵衛	9	2	11
中の濱	9	-	9
榮太郎	7	-	7
すし築地日本海	7	-	7
その他	66	1	67
大庄小計	584	211	795
築地寿司岩	23	-	23
築地日本海	19	-	19
塩梅	16	1	17
949	7	5	12
浜の母や	7	-	7
その他	6	-	6
子会社合計	78	6	84
連結合計	662	217	879

・地域別店舗数 (単位：店)

地域	直営	F C	合計
青森県	4	-	4
秋田県	1	-	1
岩手県	3	-	3
山形県	2	-	2
宮城県	5	-	5
福島県	8	1	9
栃木県	-	11	11
群馬県	7	4	11
茨城県	11	4	15
埼玉県	39	86	125
神奈川県	109	13	122
東京都	271	70	341
千葉県	66	12	78
山梨県	2	4	6
新潟県	12	2	14
長野県	6	8	14
富山県	5	-	5
石川県	4	-	4
福井県	2	-	2
静岡県	22	-	22
岐阜県	4	1	5
愛知県	30	-	30
三重県	7	-	7
滋賀県	2	-	2
京都府	2	-	2
大阪府	4	-	4
奈良県	1	-	1
和歌山県	1	-	1
兵庫県	3	-	3
広島県	3	-	3
岡山県	3	-	3
山口県	2	-	2
島根県	2	-	2
鳥取県	1	-	1
高知県	1	-	1
愛媛県	1	-	1
香川県	1	-	1
福岡県	5	-	5
佐賀県	1	-	1
長崎県	5	-	5
熊本県	2	-	2
宮崎県	1	1	2
鹿児島県	1	-	1
連結合計	662	217	879

②来期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内における震災復興需要への期待感はあるものの、海外経済の減速、欧州金融市場の混迷、円高や株安の長期化等の懸念から、引き続き景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。外食業界におきましては、市場の成長が期待できない中で、新しい消費者ニーズの開拓に向けた企業間競争がますます激化していくものと予想しております。

この様な状況の中で、当社グループは、「飲食事業における収益力の早期回復」を最重点経営課題として認識し、様々な施策に取り組んでまいります。

具体的には、既存店対策の強化、新しいグループ店舗組織体制による経営刷新、業態戦略の再構築、MD（マーチャンダイジング）戦略の更なる強化、営業施策の見直しなどに取り組んでまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、通期の見通しは、連結売上高77,500百万円（前期比2.2%減）、連結営業利益1,650百万円（前年同期は営業損失605百万円）、連結経常利益1,470百万円（前年同期は経常損失814百万円）、連結当期純利益600百万円（前年同期は当期純損失3,395百万円）、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,860百万円となり、前期に比較して1,133百万円増加となりました。これは、現金及び預金が1,183百万円増加したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は39,208百万円となり、前期に比較して1,181百万円減少となりました。これは、店舗のリストラクチャリング実施及び減価償却が進んだこと等が主な要因となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は14,011百万円となり、前期に比較して282百万円減少となりました。これは、リース債務が277百万円増加したこと及び資産除去債務が237百万円増加したことに対し、短期借入金805百万円減少したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は12,912百万円となり、前期に比較して1,150百万円増加となりました。これは、長期借入金558百万円減少したことに対し、資産除去債務が1,110百万円増加したこと及びリース債務512百万円増加したことが主な要因となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は25,145百万円となり、前期に比較して916百万円減少となりました。これは、当期純損失の計上により利益剰余金が3,857百万円減少したこと及び自己株式2,500千株を第三者割当で処分したこと等により自己株式が2,927百万円減少したことが主な要因となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,183百万円増加の8,425百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して132百万円増加の2,504百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,738百万円に対し、減価償却費3,138百万円及び減損損失1,450百万円並びに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額697百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して1,163百万円支出増加の2,497百万円の資金支出となりました。これは主に、敷金・保証金の回収による収入705百万円に対し、有形固定資産の取得による支出3,000百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して2,074百万円収入増加の1,176百万円の資金収入となりました。これは主に、借入金の調達及び返済による資金収支1,448百万円の支出に対し、自己株式の処分による収入2,860百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入500百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率	57.5%	59.8%	58.4%	49.7%	48.0%
時価ベースの自己資本比率	58.0%	45.2%	49.1%	33.9%	35.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	208.2%	221.2%	385.3%	717.0%	655.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.3倍	30.3倍	17.9倍	13.0倍	13.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていきたくと考えております。

当期末の配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境と当期業績を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら1株当たり6円とさせていただきます、通期では1株当たり年間16円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間11円（中間5円、期末6円）を予定しております。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社の対応によっては制御が困難と思われ、経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項としては、下記の点が挙げられます。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①食中毒について

外食事業にたずさわる当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、入荷食材の品質検査や従業員への衛生指導等を行う「食品衛生研究所」、及び薬物検査や使用食材の安全性についての分析・研究等を行う「総合科学新潟研究所」の2つの衛生管理機関を設置するなど、様々な衛生管理への対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②食材仕入について

当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入の拡大に努めるなど、食材の品質管理を最重要課題として認識しております。当社グループの中心食材である生鮮魚介類において、海の汚染等による品質安全面の不安、漁獲高の減少や海外需要の増加による調達難等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、穀物や野菜などの農作物の天候不順等による不作や、その他食材市況の大幅な変動が発生した場合、原材料の調達難や仕入れ価格の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品工場について

当社グループの食品工場では、HACCP（ハサップ：総合的衛生管理システム）に対応した厳格な品質管理体制の基に、グループ店舗向けの加工食材等を製造しておりますが、万が一、当工場にて食品衛生に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出店戦略について

新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材育成について

当社グループは、人材育成については特に注力しておりますが、店舗拡大に伴った人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等による影響について

当社グループでは、店舗が集中している関東地方や主要な都心部で大規模な自然災害や伝染病などの蔓延が発生した場合、来客数の減少や正常な事業活動が困難となる恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨差入保証金・敷金について

当社グループの飲食事業における店舗については、賃借による出店が中心であり、賃貸人に対し賃貸借契約を締結する際、保証金および敷金の差入れを行っており、賃貸人は小口かつ分散されておりますが、破産などにより保証金・敷金の回収が不能となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計などの会計制度適用について

当社グループが保有する店舗や土地・不動産等の固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後に向けて新しく会計制度の変更があった場合、その適用によっても当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

当社グループにおいては、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更・強化された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫FC（フランチャイズ）店舗について

当社グループは、「庄や」「やるき茶屋」を主体にフランチャイズ加盟店との間で「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております（平成23年8月現在217店舗）。

フランチャイズ店舗には、安全な食材の供給、衛生管理、経営指導を行うなど、親密な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の管理について

当社グループでは、イベント案内や宴会需要の掘り起し等を目的に顧客の個人情報を取り扱っております。万が一、情報の漏洩があった場合、社会的信用の失墜や損害賠償問題につながり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社（連結財務諸表提出会社）グループは、当社及び連結子会社7社並びに関連会社1社で構成され、飲食店舗チェーンを展開する飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、ビルテナント賃貸等の不動産事業、飲料水の製造・販売及び物流並びにその他サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は次の通りであります。

### [飲食事業]

当社は、手づくりの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」を主力業態とし、関東エリア中心から全国に向けてチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の㈱イズ・プランニングは、寿司割烹「築地日本海」、無国籍料理「949」、和風創作料理「塩梅」の3業態を中心に、首都圏でのチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の㈱アルスは、病院・事業用給食施設の運営を行っております。

また、連結子会社の㈱壽司岩は、首都圏を中心に寿司業態「築地壽司岩」のチェーン展開による料理飲食業及び外販等を行っております。

### [卸売事業]

当社は、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等を卸しております。

連結子会社の米川水産㈱は、築地市場での営業権（場内で店舗営業できる権利）を保有し、マグロを中心とした魚介類等の生鮮食材、鰹節等を当社並びに一般取引先へ販売しております。

関連会社（持分法適用関連会社）の㈱エム・アイ・プランニングは、当社並びに当社グループのフランチャイズ店等へ酒・飲料等の販売を行っております。

### [不動産事業]

当社は、ビルテナント等の不動産の賃貸・管理を行っております。

連結子会社の㈱アサヒビジネスプロデュースは、不動産の賃貸・管理並びに煙草・飲料の販売を行っております。

### [フランチャイズ事業]

当社は、フランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等を得ております。

### [その他事業]

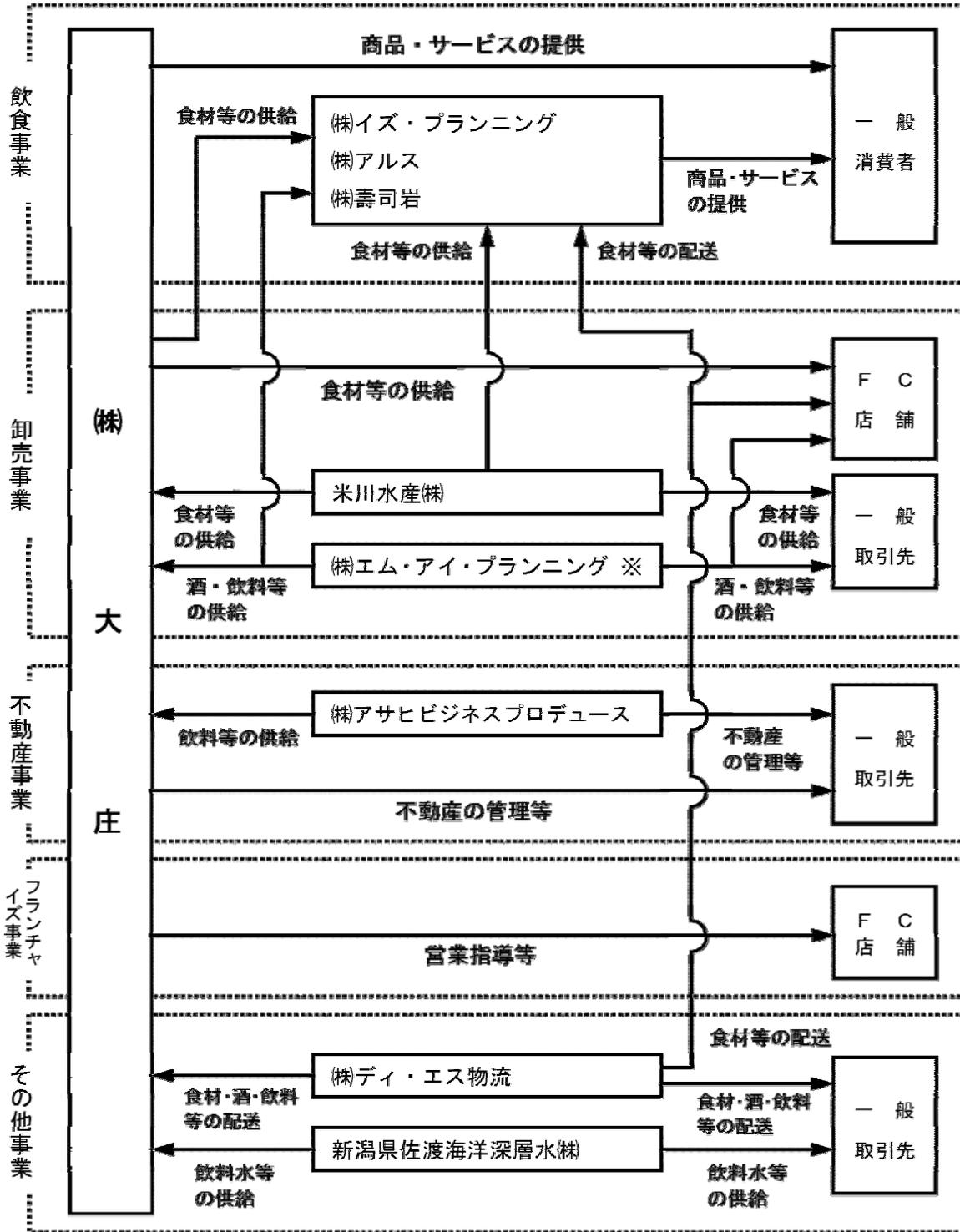
連結子会社の㈱ディ・エス物流は、配送事業を行い、当社、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等の配送並びに一般取引先の配送業務を行っております。

また、連結子会社の新潟県佐渡海洋深層水㈱は、佐渡沖の海洋深層水を主原料にしたミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売を行っております。

連結子会社7社及び関連会社1社の主な事業内容等は、次の通りであります。

区分	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合
飲食事業	㈱イズ・プランニング	料理飲食事業	300	100.0%
	㈱アルス	病院・事業用給食施設の運営	80	63.0%
	㈱壽司岩	料理飲食事業及び外販事業	50	100.0%
卸売事業	米川水産㈱	生鮮魚介類等の卸売事業	90	100.0%
	㈱エム・アイ・プランニング	酒・飲料等の卸売事業	10	20.0%
不動産事業	㈱アサヒビジネスプロデュース	不動産賃貸管理、煙草・飲料等の販売	60	75.0%
その他事業	㈱ディ・エス物流	食材等の配送業	99	100.0%
	新潟県佐渡海洋深層水㈱	飲料水の製造・販売	96	100.0%

<事業系統図>



(注) 1. 無印・・・連結子会社、※印・・・持分法適用関連会社

2. (株)イズ・プランニング並びに(株)壽司岩は、平成23年9月1日付で当社が吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「食」は人間にとって最も根源的な欲求に根ざしたもので、あらゆるビジネスの中でも永遠に続くテーマであります。近年、人々は健康や心の豊かさなどを「食」を通して求めるようになってきております。

当社は、「食」に携わる企業としていわゆる「食育」を実行し、健康的な子供達や家族全体に食の喜びを与えられるような企業でありたいと考えております。そのためにも、かつて母親が家族の健康を願い、愛情あふれた家庭料理を作る場であった「日本の台所」の役割を果たしていきたいと考えております。

当社は、企業理念として「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」を掲げておりますが、店舗に来店されるお客様を家族と思い、愛情あふれる接客サービスや手づくり料理の提供により、理念の具現化を図っていききたいと考えております。

具体的には、食材については産地とトレーサビリティ（食材の生産履歴）を明確にし、安全・安心、旬で健康的な食材を使用し、店舗には鮮度を保ちながら毎日配送する体制を構築しております。また、品質管理面では、2つの食品衛生の専門組織を設けて厳重なチェック体制を構築しております。

一方、店舗業態においては、いわゆる居酒屋ではなく、熟練調理人による手づくり料理と高級感のある雰囲気やサービスを割安価格で提供する「大衆割烹」をコンセプトとして掲げており、「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の3大ブランドを中心として、日本全国に店舗展開しております。

当社は、こうした食文化にこだわりをもち、社会貢献を果たしながら、営利企業として収益拡大を図り、企業価値の向上を目指す所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を基本方針として、安定的な収益体制の確立と強固な財務基盤の構築を目指しており、中長期的には連結売上高1,000億円の達成を目標に掲げております。

また、収益性指標としては、全ての面で最も重要となる「売上高営業利益率」を掲げており、短期的には単年度目標である2%の達成を目指し、中長期的には5%の達成を中長期の目標として、経営革新を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、今後とも厳しい経営環境が続くと予想しておりますが、当社の経営理念及び企業理念の原点に立ち戻り、サービス業としての基本となる「お客様第一主義」の再徹底を図りたいと考えております。

また、当面の最重要な経営課題は「飲食事業における収益力の早期回復」であり、前期に行った不採算店舗のリストラ効果により大幅な収益改善を図るとともに、今後に向けての様々な経営戦略を講じてまいります。具体的には、以下の施策を重視して取り組んでまいります。

##### ①既存店対策の強化

当面は新規出店を抑制し、収益源である既存店対策を徹底して取り組んでまいります。特に、店舗オペレーション力改善による売上アップを目指すとともに、「客数」「客単価」両面からの引上げ策を検討し、現在の環境に見合った収益モデル体制を構築してまいります。

また、収益改善効果の高い店舗改装を引き続き強化するとともに、原価や人件費を中心としたコストコントロール策にも取り組んでまいります。

##### ②新しいグループ店舗組織体制による経営刷新

平成23年9月1日付で行いました子会社2社の吸収合併、並びにそれに伴い地区割組織を基本に業態管理も含めた店舗組織体制の刷新により、大幅な経営効率化を図ってまいります。また、新組織では、営業推進力の強化を図る一方で、従来SV（スーパーバイザー）の役割・機能を見直し、店舗チェック・指導の専任体制をより明確化したことで、「クレームゼロ」を目指してオペレーションマニュアル基準の遂行を徹底させてまいります。

##### ③業態戦略の再構築

割烹業態の「庄や」「やるき茶屋」「日本海庄や」の主力3業態につきましては、引き続きお客様の最新ニーズを十分に吟味した上で基本コンセプトの再構築を行い、業態としてのグレードアップを目指してまいります。

一方、新業態開発においては、「價格的安さを優先した低価格業態の取組み」は抑制し、当社が元来強みとする「魚介食材を中心とした付加価値の高い料理メニューの提供」を重視した業態開発に注力してまいります。当面は、「魚介品の卓上・浜焼きスタイル」という新しいコンセプトで売上好調な海鮮居酒屋「大庄水産」などの出店を強化してまいります。また、同時に合併により拡大した業態ブランドの整理、統廃合も行ってまいります。

#### ④MD（マーチャндаイジング）戦略の更なる強化

当社が使用する全ての食材につきましては、品質安全・衛生面での検査チェック体制のさらなる強化を図ってまいります。また、引き続き店舗業態別のコンセプト再構築を図った上でメニュー構成の見直しを行い、同時に使用食材の見直しや絞込みを行ってまいります。さらに、仕入業者や取引内容の見直し、メーカー等との協力体制の強化などに取組み、戦略的観点からの食材・飲料原価の低減を図りたいと考えております。

#### ⑤営業施策の見直し

営業施策としては、新しい販促媒体を活用した集客力の向上、来店客増加に向けた営業活動の強化、「費用対効果」を十分考慮したイベント企画の充実などに取組んでまいります。また、成果報酬型の新人事制度の導入やパート・アルバイトを含めた教育研修内容の見直しなどにより、店舗従業員のモチベーションアップを図り、オペレーションレベルの向上に努めてまいります。

一方、コスト削減策としては、子会社合併による重複間接費用の削減効果の他、引き続き店舗家賃の減額交渉、販売促進費の効率的な使用、ワークスケジュール管理の徹底による人件費削減などに取組んでまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,289	※2 8,472
売掛金	2,269	2,218
商品及び製品	542	470
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	226	190
繰延税金資産	382	567
その他	1,212	1,179
貸倒引当金	△195	△238
流動資産合計	11,727	12,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,493	33,850
減価償却累計額	△22,917	△23,497
建物及び構築物 (純額)	※2 12,576	※2 10,352
機械装置及び運搬具	2,600	890
減価償却累計額	△2,030	△622
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 569	※2 268
工具、器具及び備品	6,957	5,024
減価償却累計額	△5,619	△4,058
工具、器具及び備品 (純額)	1,338	966
土地	※2, ※3 7,825	※2, ※3 9,311
リース資産	1,366	2,507
減価償却累計額	△170	△586
リース資産 (純額)	1,196	1,920
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	23,505	22,821
無形固定資産		
借地権	913	913
のれん	152	—
リース資産	54	40
その他	146	152
無形固定資産合計	1,266	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 150	※1 150
出資金	6	6
長期貸付金	75	62
差入保証金	8,928	8,391
敷金	5,082	4,866
繰延税金資産	1,137	1,623
その他	489	418
貸倒引当金	△250	△238
投資その他の資産合計	15,617	15,281
固定資産合計	40,390	39,208
資産合計	52,118	52,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,519	2,345
短期借入金	※2 4,780	※2 3,975
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,449	※2 2,364
1年内償還予定の社債	35	55
リース債務	261	539
未払金	3,065	3,049
未払法人税等	251	245
未払消費税等	168	199
賞与引当金	254	174
株主優待引当金	85	89
店舗閉鎖損失引当金	—	148
訴訟損失引当金	—	78
資産除去債務	—	237
その他	424	507
流動負債合計	14,294	14,011
固定負債		
社債	3,822	3,867
長期借入金	※2 4,560	※2 4,001
リース債務	1,100	1,613
退職給付引当金	1,127	1,156
役員退職慰労引当金	519	523
受入保証金	614	607
資産除去債務	—	1,110
その他	16	31
固定負債合計	11,761	12,912
負債合計	26,056	26,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	11,998	8,141
自己株式	△4,232	△1,304
株主資本合計	26,300	25,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	46
土地再評価差額金	※3 △436	※3 △436
その他の包括利益累計額合計	△390	△390
少数株主持分	151	164
純資産合計	26,062	25,145
負債純資産合計	52,118	52,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	83,711	79,227
売上原価	30,322	28,009
売上総利益	53,389	51,217
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	280	299
運搬費	135	143
貸倒引当金繰入額	36	68
貸倒損失	1	0
役員報酬	325	299
給料及び手当	24,928	23,538
賞与	177	148
賞与引当金繰入額	171	113
退職給付費用	300	111
役員退職慰労引当金繰入額	36	46
法定福利費	2,198	2,213
福利厚生費	180	185
減価償却費	3,387	3,114
水道光熱費	3,903	3,827
租税公課	540	526
地代家賃	9,318	8,618
株主優待引当金繰入額	85	89
その他	8,869	8,477
販売費及び一般管理費合計	54,876	51,823
営業損失 (△)	△1,487	△605
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	2	2
専売料収入	798	—
その他	189	110
営業外収益合計	993	115
営業外費用		
支払利息	183	195
貸倒引当金繰入額	1	10
その他	50	117
営業外費用合計	235	323
経常損失 (△)	△729	△814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	※1	2	※1	9
貸倒引当金戻入額		22		30
賞与引当金戻入額		23		60
特別賞与戻入額		91		—
受取補償金		—		107
特別利益合計		140		208
<b>特別損失</b>				
固定資産売却損	※2	48	※2	70
固定資産除却損	※3	323	※3	548
減損損失	※5	741	※5	1,450
店舗関係整理損	※4	59	※4	101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		697
災害による損失		—		34
店舗閉鎖損失引当金繰入額		—		148
訴訟損失引当金繰入額		—		78
特別損失合計		1,173		3,132
税金等調整前当期純損失 (△)		△1,761		△3,738
法人税、住民税及び事業税		351		315
法人税等調整額		△579		△672
法人税等合計		△228		△356
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		—		△3,381
少数株主利益		12		13
当期純損失 (△)		△1,545		△3,395

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△3,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 0
包括利益	—	※1 △3,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,394
少数株主に係る包括利益	—	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,626	8,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,626	8,626
資本剰余金		
前期末残高	9,908	9,908
当期変動額		
自己株式の処分	—	△67
自己株式処分差損の振替	—	67
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	9,908	9,908
利益剰余金		
前期末残高	13,977	11,998
当期変動額		
剰余金の配当	△433	△394
当期純損失(△)	△1,545	△3,395
自己株式処分差損の振替	—	△67
当期変動額合計	△1,978	△3,857
当期末残高	11,998	8,141
自己株式		
前期末残高	△734	△4,232
当期変動額		
自己株式の取得	△3,497	△0
自己株式の処分	—	2,927
当期変動額合計	△3,497	2,927
当期末残高	△4,232	△1,304
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,777	26,300
当期変動額		
剰余金の配当	△433	△394
当期純損失(△)	△1,545	△3,395
自己株式の取得	△3,497	△0
自己株式の処分	—	2,860
当期変動額合計	△5,476	△929
当期末残高	26,300	25,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	49	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	46	46
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△436	△436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△436	△436
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△387	△390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△390	△390
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	185	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	12
当期変動額合計	△33	12
当期末残高	151	164
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,575	26,062
当期変動額		
剰余金の配当	△433	△394
当期純損失（△）	△1,545	△3,395
自己株式の取得	△3,497	△0
自己株式の処分	—	2,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	13
当期変動額合計	△5,513	△916
当期末残高	26,062	25,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,761	△3,738
減価償却費	3,392	3,138
減損損失	741	1,450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	233	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	148
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	78
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	183	195
固定資産除却損	323	548
有形固定資産売却損益 (△は益)	45	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△156	51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37	△173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48	31
その他	△321	378
小計	2,744	3,036
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△182	△190
法人税等の支払額	△383	△348
法人税等の還付額	188	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,372	2,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,311	△3,000
有形固定資産の売却による収入	30	32
貸付けによる支出	△11	△9
貸付金の回収による収入	21	17
敷金及び保証金の差入による支出	△87	△33
敷金及び保証金の回収による収入	170	705
その他	△147	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△2,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,235	△805
長期借入れによる収入	2,780	2,093
長期借入金の返済による支出	△2,778	△2,737
社債の発行による収入	—	97
社債の償還による支出	△35	△35
自己株式の処分による収入	—	2,860
自己株式の取得による支出	△3,497	△0
配当金の支払額	△433	△394
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△167	△402
セール・アンド・リースバックによる収入	—	500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△897</b>	<b>1,176</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140	1,183
現金及び現金同等物の期首残高	7,101	7,241
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,241	※1 8,425

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社                      (株)イズ・プランニング                      米川水産(株)                      (株)ディ・エス物流                      (株)アサヒビジネスプロデュース                      (株)アルス                      新潟県佐渡海洋深層水(株)                      (株)壽司岩</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社                      (株)バナナリーフ                      非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社                      (株)イズ・プランニング                      米川水産(株)                      (株)ディ・エス物流                      (株)アサヒビジネスプロデュース                      (株)アルス                      新潟県佐渡海洋深層水(株)                      (株)壽司岩</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社                      (株)バナナリーフ                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社                      (株)エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社                      (株)バナナリーフ                      当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社                      (株)エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社                      (株)バナナリーフ                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。                      なお、(株)壽司岩については、当連結会計年度より決算日を8月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      (評価基準)                      評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。                      (評価方法)                      商品                      冷凍食品                      総平均法                      冷凍食品以外の商品                      最終仕入原価法                      製品及び仕掛品                      総平均法                      原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）                      物流センター及び ……定額法                      食品工場の資産                      物流センター及び ……定率法                      食品工場以外の資産                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 7年～60年                      工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）                      ……定額法                      ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 店舗閉鎖損失引当金 _____</p> <p>⑦ 訴訟損失引当金 _____</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 株主優待引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑦ 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(4) のれんの償却方法及び償却期間 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	_____  _____  消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税及び地方消費税の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、発生年度より5年で均等償却（僅少なものは発生年度に償却）しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ116百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は814百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,225百万円であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(専売料収入の計上区分の変更) 従来、専売料収入については「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上原価」から控除する方法に変更しております。 この変更は、平成22年9月1日に営業推進本部を設置し、仕入を含めた戦略の見直しを行うとともに、平成22年9月29日に新物流センター用地を取得し将来的な卸売事業の強化を検討するなか、重要性が一層高まると見込まれる専売料について、実態をより適切に表示するために行ったものであります。 これにより、営業損失が836百万円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
_____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」(前連結会計年度は0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。	_____

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8 月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 0百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法</p> <p>旧㈱榮太郎 (平成15年 3 月10日合併) が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成13年 3 月31日公布法律第19号) に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3 月31日公布政令第119号) 第 2 条第 3 号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3 月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△79百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	276百万円	機械装置及び運搬具	127百万円	土地	191百万円	合計	595百万円	短期借入金	90百万円	1年内返済予定の長期借入金	90百万円	長期借入金	112百万円	合計	292百万円	再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△79百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 0百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金5百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法</p> <p>旧㈱榮太郎 (平成15年 3 月10日合併) が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成13年 3 月31日公布法律第19号) に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3 月31日公布政令第119号) 第 2 条第 3 号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 3 月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△86百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	301百万円	機械装置及び運搬具	107百万円	土地	2,234百万円	合計	2,643百万円	短期借入金	1,590百万円	1年内返済予定の長期借入金	55百万円	長期借入金	97百万円	合計	1,743百万円	再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△86百万円
建物及び構築物	276百万円																																								
機械装置及び運搬具	127百万円																																								
土地	191百万円																																								
合計	595百万円																																								
短期借入金	90百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	90百万円																																								
長期借入金	112百万円																																								
合計	292百万円																																								
再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△79百万円																																								
建物及び構築物	301百万円																																								
機械装置及び運搬具	107百万円																																								
土地	2,234百万円																																								
合計	2,643百万円																																								
短期借入金	1,590百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	55百万円																																								
長期借入金	97百万円																																								
合計	1,743百万円																																								
再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△86百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																																				
<p>※1 固定資産売却益は、やるき茶屋吉祥寺南口店の譲渡によるものであります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、店舗資産4件及び車両を売却したことに伴うものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323百万円</td> </tr> </table> <p>※4 店舗関係整理損の主なものは、やるき茶屋新河岸駅前店の閉店等に伴うものであります。</p> <p>※5 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(計36件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(741百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	建物及び構築物	256百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品	24百万円	その他	33百万円	計	323百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	592百万円			土地	37百万円	(計36件)		その他	111百万円			計	741百万円	<p>※1 固定資産売却益は、店舗資産7件を売却したことに伴うものであります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、店舗資産6件を売却したことに伴うものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table> <p>※4 店舗関係整理損の主なものは、日本海庄や神戸店の閉店等に伴うものであります。</p> <p>※5 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工場資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(計99件)</td> <td>のれん</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,450百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	建物及び構築物	459百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	工具、器具及び備品	30百万円	その他	41百万円	計	548百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	1,070百万円			土地	200百万円			その他	52百万円		工場資産	その他	10百万円	(計99件)	のれん	その他	117百万円			計	1,450百万円
建物及び構築物	256百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																				
工具、器具及び備品	24百万円																																																																				
その他	33百万円																																																																				
計	323百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	592百万円																																																																		
		土地	37百万円																																																																		
(計36件)		その他	111百万円																																																																		
		計	741百万円																																																																		
建物及び構築物	459百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	16百万円																																																																				
工具、器具及び備品	30百万円																																																																				
その他	41百万円																																																																				
計	548百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	1,070百万円																																																																		
		土地	200百万円																																																																		
		その他	52百万円																																																																		
	工場資産	その他	10百万円																																																																		
(計99件)	のれん	その他	117百万円																																																																		
		計	1,450百万円																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△1,548百万円
少数株主に係る包括利益	12百万円
計	△1,536百万円
※2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3百万円
計	△3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,198,962	—	—	21,198,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	572,696	3,041,538	—	3,614,234

(変動事由の概要)

自己株式の増加3,041,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,041,300株及び単元未満株式の買取による増加238株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	226	11.00	平成21年8月31日	平成21年11月26日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	206	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,198,962	—	—	21,198,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,614,234	40	2,500,000	1,114,274

(変動事由の概要)

自己株式の増加40株は、単元未満株式の買取による増加40株であります。

自己株式の減少2,500,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少2,500,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	193	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	200	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	6.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,289百万円	現金及び預金勘定	8,472百万円
預金期間が3か月超の定期預金等	△47百万円	預金期間が3か月超の定期預金等	△47百万円
現金及び現金同等物	<u>7,241百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>8,425百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">916</td> <td style="text-align: center;">1,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">621</td> <td style="text-align: center;">692</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	110	916	1,026	減価償却累計額相当額	70	621	692	減損損失累計額相当額	0	24	25	期末残高相当額	38	270	309	1年以内	157百万円	1年超	168百万円	合計	325百万円	リース資産減損勘定の残高	16百万円	支払リース料	192百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	187百万円	減損損失	16百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">675</td> <td style="text-align: center;">777</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">523</td> <td style="text-align: center;">598</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	101	675	777	減価償却累計額相当額	74	523	598	減損損失累計額相当額	2	37	40	期末残高相当額	24	114	138	1年以内	97百万円	1年超	69百万円	合計	167百万円	リース資産減損勘定の残高	31百万円	支払リース料	157百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	149百万円	減損損失	21百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	110	916	1,026																																																																						
減価償却累計額相当額	70	621	692																																																																						
減損損失累計額相当額	0	24	25																																																																						
期末残高相当額	38	270	309																																																																						
1年以内	157百万円																																																																								
1年超	168百万円																																																																								
合計	325百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	16百万円																																																																								
支払リース料	192百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																								
減価償却費相当額	187百万円																																																																								
減損損失	16百万円																																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額相当額	101	675	777																																																																						
減価償却累計額相当額	74	523	598																																																																						
減損損失累計額相当額	2	37	40																																																																						
期末残高相当額	24	114	138																																																																						
1年以内	97百万円																																																																								
1年超	69百万円																																																																								
合計	167百万円																																																																								
リース資産減損勘定の残高	31百万円																																																																								
支払リース料	157百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																																																								
減価償却費相当額	149百万円																																																																								
減損損失	21百万円																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、全社における経理システム(ソフトウェア)であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年以内 209百万円	1年以内 229百万円
1年超 1,189百万円	1年超 1,044百万円
合計 1,399百万円	合計 1,274百万円

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年8月31日)			
	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	146	68	78
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	146	68	78
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	3	4	△1
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3	4	△1
合計		150	72	77

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年8月31日)			
	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	148	68	80
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	148	68	80
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	2	4	△1
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2	4	△1
合計		150	72	78

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 1,127百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金 1,127百万円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 1,156百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金 1,156百万円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 退職給付費用 309百万円</p> <p>(2) 勤務費用 142百万円</p> <p>(3) 利息費用 22百万円</p> <p>(4) 過去勤務債務の費用処理額 97百万円</p> <p>(5) 数理計算上の差異の費用処理額 43百万円</p> <p>(6) 臨時に支払った割増退職金等 4百万円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 退職給付費用 123百万円</p> <p>(2) 勤務費用 166百万円</p> <p>(3) 利息費用 16百万円</p> <p>(4) 過去勤務債務の費用処理額 一百万円</p> <p>(5) 数理計算上の差異の費用処理額 △59百万円</p> <p>(6) 臨時に支払った割増退職金等 一百万円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 1.5%</p> <p>(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(3) 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生年度で一括して費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 1.5%</p> <p>(2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(3) 数理計算上の差異の処理年数 発生年度で一括して費用処理しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>減損損失 (非償却資産)</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△843百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	104百万円	貸倒引当金	74百万円	未払事業所税	41百万円	未払事業税	39百万円	株主優待引当金	34百万円	繰越欠損金	133百万円	その他	49百万円	繰延税金資産小計	477百万円	評価性引当額	△91百万円	繰延税金資産合計	385百万円	債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	△2百万円	繰延税金負債合計	△2百万円	繰延税金資産の純額	382百万円	退職給付引当金	420百万円	減損損失 (非償却資産)	246百万円	役員退職慰労引当金	208百万円	減価償却	330百万円	貸倒引当金	83百万円	繰越欠損金	576百万円	その他	146百万円	繰延税金資産小計	2,013百万円	評価性引当額	△843百万円	繰延税金資産合計	1,169百万円	その他有価証券評価差額金	△31百万円	債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	△1百万円	繰延税金負債合計	△32百万円	繰延税金資産の純額	1,137百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>減損損失 (非償却資産)</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,338百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,588百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△158百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	71百万円	貸倒引当金	127百万円	未払事業所税	39百万円	未払事業税	34百万円	株主優待引当金	36百万円	繰越欠損金	123百万円	資産除去債務	96百万円	店舗閉鎖損失引当金	60百万円	訴訟損失引当金	31百万円	その他	61百万円	繰延税金資産小計	682百万円	評価性引当額	△112百万円	繰延税金資産合計	570百万円	債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	△2百万円	繰延税金負債合計	△2百万円	繰延税金資産の純額	567百万円	退職給付引当金	456百万円	減損損失 (非償却資産)	370百万円	役員退職慰労引当金	212百万円	減価償却	490百万円	貸倒引当金	84百万円	繰越欠損金	1,338百万円	資産除去債務	423百万円	その他	26百万円	繰延税金資産小計	3,402百万円	評価性引当額	△1,588百万円	繰延税金資産合計	1,814百万円	資産除去債務に対応する除去費用	△158百万円	その他有価証券評価差額金	△31百万円	債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	△0百万円	繰延税金負債合計	△190百万円	繰延税金資産の純額	1,623百万円
賞与引当金	104百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	74百万円																																																																																																																						
未払事業所税	41百万円																																																																																																																						
未払事業税	39百万円																																																																																																																						
株主優待引当金	34百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	133百万円																																																																																																																						
その他	49百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	477百万円																																																																																																																						
評価性引当額	△91百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	385百万円																																																																																																																						
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	△2百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△2百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	382百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	420百万円																																																																																																																						
減損損失 (非償却資産)	246百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	208百万円																																																																																																																						
減価償却	330百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	83百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	576百万円																																																																																																																						
その他	146百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,013百万円																																																																																																																						
評価性引当額	△843百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,169百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△31百万円																																																																																																																						
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	△1百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△32百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,137百万円																																																																																																																						
賞与引当金	71百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	127百万円																																																																																																																						
未払事業所税	39百万円																																																																																																																						
未払事業税	34百万円																																																																																																																						
株主優待引当金	36百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	123百万円																																																																																																																						
資産除去債務	96百万円																																																																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	60百万円																																																																																																																						
訴訟損失引当金	31百万円																																																																																																																						
その他	61百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	682百万円																																																																																																																						
評価性引当額	△112百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	570百万円																																																																																																																						
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	△2百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△2百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	567百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	456百万円																																																																																																																						
減損損失 (非償却資産)	370百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	212百万円																																																																																																																						
減価償却	490百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	84百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	1,338百万円																																																																																																																						
資産除去債務	423百万円																																																																																																																						
その他	26百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,402百万円																																																																																																																						
評価性引当額	△1,588百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,814百万円																																																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	△158百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△31百万円																																																																																																																						
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正	△0百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△190百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,623百万円																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年8月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3～34年と見積り、割引率は0.4%から1.9%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	1,225百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	206百万円
資産除去債務の履行による減少額	△85百万円
当連結会計年度末残高	1,348百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フラン チャイズ 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	74,265	4,286	847	375	3,937	83,711	—	83,711
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	27	11,626	744	—	1,316	13,715	(13,715)	—
計	74,293	15,912	1,591	375	5,254	97,426	(13,715)	83,711
営業費用	74,767	15,783	1,306	63	5,111	97,033	(11,834)	85,198
営業利益又は営業損失 (△)	△474	129	284	311	142	393	(1,880)	△1,487
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	32,285	1,444	6,461	225	3,463	43,879	8,238	52,118
減価償却費	3,186	24	98	0	70	3,380	11	3,392
減損損失	741	—	—	—	—	741	—	741
資本的支出	2,486	12	99	—	14	2,613	22	2,636

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲 食事業。㈱アルスが営む病院・事業用給食 施設の運営。㈱壽司岩が営む料理飲食事業及 び外販等の事業。
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食料品等の卸 売事業。
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不 動産賃貸・管理等の事業。
フランチャイズ事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリ ティ収入等の事業。
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業。 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォ ーター等の飲料水の製造・販売事業。

- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,456百  
万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,065百万円であり、  
その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及  
び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度については、当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」、寿司業態の「築地日本海」「築地寿司岩」の他、病院・事業用給食施設の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店に食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理等を行っております。

フランチャイズ事業は、フランチャイズ加盟店への運営支援・指導等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	74,265	4,286	847	375	79,773	3,937	83,711	—	83,711
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	11,626	744	—	12,398	1,316	13,715	△13,715	—
計	74,293	15,912	1,591	375	92,172	5,254	97,426	△13,715	83,711
セグメント利益又は 損失(△)	△474	129	284	311	250	142	393	△1,880	△1,487
セグメント資産	32,285	1,444	6,461	225	40,416	3,463	43,879	8,238	52,118
その他の項目									
減価償却費	3,186	24	98	0	3,308	70	3,380	11	3,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,486	12	99	—	2,598	14	2,613	22	2,636

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,880百万円には、のれんの償却額33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用932百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,238百万円には、セグメント間消去△1,282百万円及び全社資産9,521百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,052	4,055	841	376	75,325	3,901	79,227	—	79,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	11,576	751	—	12,354	1,375	13,730	△13,730	—
計	70,078	15,631	1,593	376	87,679	5,277	92,957	△13,730	79,227
セグメント利益又は 損失(△)	157	588	306	216	1,269	71	1,340	△1,946	△605
セグメント資産	27,772	2,927	6,115	263	37,078	3,487	40,566	11,503	52,069
その他の項目									
減価償却費	2,901	32	98	—	3,033	83	3,116	22	3,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,884	1,866	44	—	4,795	28	4,824	24	4,848

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,946百万円には、のれんの償却額35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,503百万円には、セグメント間消去△1,411百万円及び全社資産12,914百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 会計処理の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 1. (3)に記載のとおり当連結会計年度より専売料収入の計上区分を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「飲食事業」のセグメント利益が836百万円増加しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業			
減損損失	1,314	4	122	—	10	—	1,450

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業			
当期償却額	35	—	—	—	—	—	35
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る) 等  
該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主要株主	平辰	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.7	店舗の賃借	第一ビル 賃借	51	差入保証金	56
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エム・アイ・プランニング	東京都葛飾区	10	飲料類の販売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購入	商品仕入	1,022	買掛金	83

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 第一ビルの賃借については、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。
- 2 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
- 3 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等  
該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エム・アイ・プランニング	東京都葛飾区	10	飲料類の販売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購入	商品仕入	573	買掛金	45
						運搬の受託	運搬受託売上	22	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
- 2 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等  
該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び個人主要株主	平辰	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.0	店舗の賃借	第一ビル 賃借	51	差入保証金	56
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エム・アイ・プランニング	東京都葛飾区	10	飲料類の販売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購入	商品仕入	948	買掛金	80

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 第一ビルの賃借については、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。
- 2 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
- 3 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等  
該当取引はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当取引はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エム・アイ・プランニング	東京都葛飾区	10	飲料類の販売	当社所有 直接 20.0	飲料類の購入	商品仕入	533	買掛金	46
						運搬の受託	運搬受託 売上	21	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱エム・アイ・プランニングは当社代表取締役平辰の近親者が議決権の60%を直接所有しております。
- 2 商品の仕入価格については、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,473円44銭	1株当たり純資産額	1,243円77銭
1株当たり当期純損失(△)	△79円93銭	1株当たり当期純損失(△)	△178円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	連結損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△1,545
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,545	△3,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,334	18,988

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)																		
<p>新物流センター用地の取得</p> <p>当社及び連結子会社である米川水産㈱は、平成22年 9月 29日に新物流センター用地として土地を取得しました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>現在、当社グループの体制としては、東京都品川区内の物流センターに加えて、卸売子会社である米川水産㈱や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを新物流センターに集約することにより、卸売事業の強化と物流業務の効率化を実現します。</p> <p>(2)取得用地の内容</p> <p>①売買契約日 平成22年 3月 31日</p> <p>②引渡日 平成22年 9月 29日</p> <p>③所在地 東京都足立区入谷6-2-5 (足立北部流通団地内)</p> <p>④面積 9,901.51㎡ (2,995.21坪) ※うち㈱大庄持分 5分の 4、米川水産㈱持分 5分の 1</p> <p>⑤売買契約額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">㈱大庄</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>米川水産㈱</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523百万円</td> </tr> </table> <p>(3)資金調達方法</p> <p>銀行借入</p> <p>多額な資金の借入</p> <p>当社及び連結子会社である米川水産㈱は、上記の土地取得にあたり、平成22年 9月 28日に資金の借入を実行しております。</p> <p>(1)資金使途</p> <p>新物流センター用地の取得</p> <p>(2)当社の借入金の内容</p> <p>①借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>②借入金額 1,200百万円</p> <p>③借入利率 変動金利</p> <p>④借入実行日 平成22年 9月 28日</p> <p>⑤返済期限 平成23年 1月 31日</p> <p>⑥返済方法 期日一括</p> <p>⑦担保提供資産の有無 有</p> <p>(3)米川水産㈱の借入金の内容</p> <p>①借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>②借入金額 300百万円</p> <p>③借入利率 変動金利</p> <p>④借入実行日 平成22年 9月 28日</p> <p>⑤返済期限 平成23年 9月 30日</p> <p>⑥返済方法 期日一括</p> <p>⑦担保提供資産の有無 有</p>	㈱大庄	1,218百万円	米川水産㈱	304百万円	合計	1,523百万円	<p>連結子会社との吸収合併</p> <p>当社は、平成23年 7月 14日開催の取締役会に基づき、平成23年 9月 1日を合併期日として、連結子会社の株式会社イズ・プランニング及び株式会社壽司岩を吸収合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>株式会社イズ・プランニング及び株式会社壽司岩は、飲食事業を主とした事業展開を行っておりますが、当社グループ全体として経営資源の集中により効率化を図ることでグループ競争力の強化と収益力の向上を目指すため、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>①合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社イズ・プランニング及び株式会社壽司岩は解散いたします。なお、当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>②被合併会社の概要</p> <p>(株式会社イズ・プランニング)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産合計</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,317百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>(株式会社壽司岩)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産合計</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">△469百万円</td> </tr> </table> <p>(3)会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	資産合計	2,662百万円	負債合計	2,317百万円	純資産合計	345百万円	資産合計	263百万円	負債合計	732百万円	純資産合計	△469百万円
㈱大庄	1,218百万円																		
米川水産㈱	304百万円																		
合計	1,523百万円																		
資産合計	2,662百万円																		
負債合計	2,317百万円																		
純資産合計	345百万円																		
資産合計	263百万円																		
負債合計	732百万円																		
純資産合計	△469百万円																		

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 6,250	※2 7,371
売掛金	※1 1,154	※1 1,125
商品及び製品	341	285
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	175	149
前払費用	※1 860	※1 771
未収収益	113	117
未収入金	※1 41	※1 97
関係会社短期貸付金	※1 270	※1 456
繰延税金資産	317	492
その他	80	76
貸倒引当金	△166	△672
<b>流動資産合計</b>	<b>9,439</b>	<b>10,272</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	31,981	30,323
減価償却累計額	△21,084	△21,483
建物(純額)	10,897	8,839
構築物	242	189
減価償却累計額	△216	△174
構築物(純額)	25	14
機械及び装置	2,216	496
減価償却累計額	△1,830	△386
機械及び装置(純額)	386	110
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	△24	△23
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	6,381	4,425
減価償却累計額	△5,233	△3,612
工具、器具及び備品(純額)	1,147	813
土地	※3 7,113	※3、※2 8,262
リース資産	1,288	2,259
減価償却累計額	△149	△545
リース資産(純額)	1,139	1,713
建設仮勘定	—	1
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,713</b>	<b>19,758</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	913	913
ソフトウェア	13	17
電話加入権	121	121
リース資産	50	37
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,098</b>	<b>1,090</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	150	150
関係会社株式	2,373	1,849
出資金	4	4
長期貸付金	19	12
従業員に対する長期貸付金	31	28
関係会社長期貸付金	※1 190	※1 122
長期前払費用	141	101
差入保証金	※1 8,130	※1 7,707
敷金	4,837	4,634
繰延税金資産	918	1,548
その他	261	236
貸倒引当金	△188	△304
投資その他の資産合計	16,869	16,092
<b>固定資産合計</b>	<b>38,680</b>	<b>36,941</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,119</b>	<b>47,213</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 2,003	※1 1,913
短期借入金	4,000	※2 2,800
1年内返済予定の長期借入金	2,166	2,104
リース債務	248	496
未払金	※1 2,613	※1 2,598
未払費用	8	10
未払法人税等	192	187
未払消費税等	110	159
前受金	0	1
預り金	111	113
前受収益	※1 97	※1 199
賞与引当金	160	76
株主優待引当金	85	89
店舗閉鎖損失引当金	—	145
訴訟損失引当金	—	78
資産除去債務	—	237
その他	101	94
流動負債合計	11,900	11,307
<b>固定負債</b>		
社債	3,000	3,000
長期借入金	4,225	3,805
リース債務	1,046	1,433
退職給付引当金	900	953
役員退職慰労引当金	411	443
受入保証金	※1 669	※1 688
資産除去債務	—	1,013
その他	16	31
固定負債合計	10,269	11,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
負債合計	22,170	22,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金		
資本準備金	9,908	9,908
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	9,908	9,908
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	12,609	10,109
繰越利益剰余金	△750	△2,592
利益剰余金合計	12,036	7,694
自己株式	△4,231	△1,303
株主資本合計	26,340	24,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	46
土地再評価差額金	※3 △436	※3 △436
評価・換算差額等合計	△390	△390
純資産合計	25,949	24,535
負債純資産合計	48,119	47,213

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>売上高</b>		
直営店舗売上高	64,318	60,600
加盟店向け材料売上高	2,826	2,654
加盟店向けその他売上高	383	387
不動産賃貸収入	676	678
売上高合計	68,205	64,320
<b>売上原価</b>		
商品・原材料期首たな卸高	592	466
製品期首たな卸高	20	15
当期製品製造原価	647	624
当期商品・原材料仕入高	20,303	18,313
不動産賃貸原価	451	443
合計	22,014	19,863
他勘定振替高	※2 288	※2 266
商品・原材料期末たな卸高	466	392
製品期末たな卸高	15	14
売上原価合計	21,243	19,189
売上総利益	46,962	45,130
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	189	197
運搬費	719	714
貸倒引当金繰入額	23	63
役員報酬	194	200
給料及び手当	21,308	20,134
賞与	123	65
賞与引当金繰入額	137	65
退職給付費用	261	139
役員退職慰労引当金繰入額	24	32
法定福利費	1,861	1,865
福利厚生費	165	168
減価償却費	3,010	2,771
水道光熱費	3,578	3,525
租税公課	487	461
地代家賃	8,662	8,022
株主優待引当金繰入額	85	89
その他	7,555	7,217
販売費及び一般管理費合計	48,389	45,736
営業損失 (△)	△1,426	△606

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15	13
受取配当金	※1 14	※1 14
専売料収入	759	—
その他	144	100
営業外収益合計	934	128
<b>営業外費用</b>		
支払利息	102	114
社債利息	49	49
貸倒引当金繰入額	0	4
その他	33	80
営業外費用合計	185	249
経常損失 (△)	△677	△726
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 2	※3 9
貸倒引当金戻入額	15	17
賞与引当金戻入額	23	53
特別賞与戻入額	91	—
受取補償金	—	107
特別利益合計	133	187
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 45	※4 70
固定資産除却損	※5 140	※5 470
関係会社株式評価損	—	523
減損損失	※7 691	※7 1,283
店舗関係整理損	※6 49	※6 95
貸倒引当金繰入額	—	579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	658
災害による損失	—	25
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	145
訴訟損失引当金繰入額	—	78
特別損失合計	926	3,932
税引前当期純損失 (△)	△1,470	△4,472
法人税、住民税及び事業税	222	213
法人税等調整額	△433	△805
法人税等合計	△210	△592
当期純損失 (△)	△1,260	△3,879

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,626	8,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,626	8,626
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,908	9,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,908	9,908
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△67
自己株式処分差損の振替	—	67
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,908	9,908
当期変動額		
自己株式の処分	—	△67
自己株式処分差損の振替	—	67
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	9,908	9,908
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176	176
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,109	12,609
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500	△2,500
当期変動額合計	△1,500	△2,500
当期末残高	12,609	10,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△556	△750
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	2,500
剰余金の配当	△433	△394
当期純損失 (△)	△1,260	△3,879
自己株式処分差損の振替	—	△67
当期変動額合計	△193	△1,841
当期末残高	△750	△2,592
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	13,729	12,036
当期変動額		
剰余金の配当	△433	△394
当期純損失 (△)	△1,260	△3,879
自己株式処分差損の振替	—	△67
当期変動額合計	△1,693	△4,341
当期末残高	12,036	7,694
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△733	△4,231
当期変動額		
自己株式の取得	△3,497	△0
自己株式の処分	—	2,927
当期変動額合計	△3,497	2,927
当期末残高	△4,231	△1,303
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,531	26,340
当期変動額		
剰余金の配当	△433	△394
当期純損失 (△)	△1,260	△3,879
自己株式の取得	△3,497	△0
自己株式の処分	—	2,860
当期変動額合計	△5,191	△1,414
当期末残高	26,340	24,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	46	46
土地再評価差額金		
前期末残高	△436	△436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△436	△436
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△387	△390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△3	0
当期末残高	△390	△390
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,143	25,949
当期変動額		
剰余金の配当	△433	△394
当期純損失（△）	△1,260	△3,879
自己株式の取得	△3,497	△0
自己株式の処分	—	2,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	0
当期変動額合計	△5,194	△1,413
当期末残高	25,949	24,535



項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当事業年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。 数理計算上の差異は発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 _____</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ99百万円増加しており、税金前当期純損失は757百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,127百万円であります。</p> <p>(専売料収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、専売料収入については「営業外収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上原価」から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成22年9月1日に営業推進本部を設置し、仕入を含めた戦略の見直しを行うとともに、平成22年9月29日に新物流センター用地を取得し将来的な卸売事業の強化を検討するなか、重要性が一層高まると見込まれる専売料について、実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失が797百万円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産の合計金額は535百万円であり、また負債の合計金額は749百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金6百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法 旧㈱榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>79百万円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産の合計金額は653百万円であり、また負債の合計金額は812百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供しての資産 土地 1,349百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,200百万円 (3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金5百万円に質権が設定されております。</p> <p>※3 土地再評価法 旧㈱榮太郎(平成15年3月10日合併)が所有していた土地については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第941条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>86百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																
<p>※1 受取配当金のうち12百万円は、関係会社からのもの であります。</p> <p>※2 他勘定振替高 売上原価のうち他勘定振替高は、従業員への現物支 給食事に対する材料見合い収入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、やるき茶屋吉祥寺南口店の譲渡 によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、中の濱一宮今伊勢店等の譲渡に よるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※6 店舗関係整理損の主なもの、やるき茶屋新河岸駅 前店の閉店等に伴うものであります。</p> <p>※7 当事業年度において当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(計35件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て、主として店舗を基本単位としてグルーピングして おります。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである 資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グ ループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失（691百万円）として特別損失に計上 しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却 価額を適用しております。なお、使用価値については 将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定し ております。また、正味売却価額については不動産鑑 定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相 続税評価額を使用しております。</p>	建物	98百万円	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	4百万円	その他	33百万円	合計	140百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	552百万円			土地	37百万円	(計35件)		その他	101百万円	合計			691百万円	<p>※1 受取配当金のうち12百万円は、関係会社からのもの であります。</p> <p>※2 他勘定振替高 売上原価のうち他勘定振替高は、従業員への現物支 給食事に対する材料見合い収入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、店舗資産 7件を売却したこと に伴うものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、店舗資産 6件を売却したこと に伴うものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470百万円</td> </tr> </table> <p>※6 店舗関係整理損の主なもの、日本海庄や神戸店の 閉店等に伴うものであります。</p> <p>※7 当事業年度において当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>(計95件)</td> <td>工場資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし て、主として店舗を基本単位としてグルーピングして おります。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである 資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グ ループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失（1,283百万円）として特別損失に計 上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却 価額を適用しております。なお、使用価値については 将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定し ております。また、正味売却価額については不動産鑑 定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相 続税評価額を使用しております。</p>	建物	395百万円	機械及び装置	10百万円	工具、器具及び備品	22百万円	その他	41百万円	合計	470百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都他	店舗資産	建物及び構築物	1,024百万円			土地	200百万円			その他	48百万円	(計95件)	工場資産	その他	10百万円	合計			1,283百万円
建物	98百万円																																																																
機械及び装置	3百万円																																																																
工具、器具及び備品	4百万円																																																																
その他	33百万円																																																																
合計	140百万円																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																														
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	552百万円																																																														
		土地	37百万円																																																														
(計35件)		その他	101百万円																																																														
合計			691百万円																																																														
建物	395百万円																																																																
機械及び装置	10百万円																																																																
工具、器具及び備品	22百万円																																																																
その他	41百万円																																																																
合計	470百万円																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																														
東京都他	店舗資産	建物及び構築物	1,024百万円																																																														
		土地	200百万円																																																														
		その他	48百万円																																																														
(計95件)	工場資産	その他	10百万円																																																														
合計			1,283百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	571,362	3,041,538	—	3,612,900

(変動事由の概要) 自己株式の増加3,041,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,041,300株及び単元未満株式の買取による増加238株であります。

当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,612,900	40	2,500,000	1,112,940

(変動事由の概要) 自己株式の増加40株は、単元未満株式の買取による増加40株であります。

自己株式の減少2,500,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少2,500,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)				当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)			
リース取引開始が平成20年 8月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始が平成20年 8月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	43	901	944	取得価額 相当額	34	660	695
減価償却 累計額 相当額	18	609	627	減価償却 累計額 相当額	15	508	524
減損損失 累計額 相当額	0	24	25	減損損失 累計額 相当額	2	37	40
期末残高 相当額	24	267	291	期末残高 相当額	16	113	130
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によって算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によって算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			146百万円	1年以内			91百万円
1年超			161百万円	1年超			69百万円
合計			308百万円	合計			160百万円
リース資産減損勘定の残高			16百万円	リース資産減損勘定の残高			31百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法によって算 定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法によって算 定しております。			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、及び減損損失			
支払リース料			172百万円	支払リース料			146百万円
リース資産減損勘定の取崩額			4百万円	リース資産減損勘定の取崩額			7百万円
減価償却費相当額			167百万円	減価償却費相当額			139百万円
減損損失			16百万円	減損損失			21百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、全社における経理システム(ソフトウェア)であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、飲食事業におけるPOS並びにOESのハードウェア(工具、器具及び備品)であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table>	1年以内	20百万円	1年超	34百万円	合計	55百万円
1年以内	3百万円												
1年超	4百万円												
合計	7百万円												
1年以内	20百万円												
1年超	34百万円												
合計	55百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,373百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△674百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	123百万円	貸倒引当金	63百万円	賞与引当金	64百万円	未払事業所税	38百万円	株主優待引当金	34百万円	未払事業税	32百万円	その他	40百万円	繰延税金資産小計	397百万円	評価性引当額	△80百万円	繰延税金資産合計	317百万円	繰延税金資産の純額	317百万円	繰越欠損金	350百万円	退職給付引当金	364百万円	減損損失	230百万円	役員退職慰労引当金	166百万円	減価償却費	309百万円	関係会社株式評価損	129百万円	貸倒引当金	60百万円	その他	13百万円	繰延税金資産小計	1,624百万円	評価性引当額	△674百万円	繰延税金資産合計	949百万円	その他有価証券評価差額金	△31百万円	繰延税金負債合計	△31百万円	繰延税金資産の純額	918百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△255百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,181百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△156百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△188百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	123百万円	貸倒引当金	271百万円	賞与引当金	30百万円	未払事業所税	35百万円	株主優待引当金	36百万円	未払事業税	31百万円	資産除去債務	96百万円	店舗閉鎖損失引当金	58百万円	訴訟損失引当金	31百万円	その他	30百万円	繰延税金資産小計	748百万円	評価性引当額	△255百万円	繰延税金資産合計	492百万円	繰延税金資産の純額	492百万円	繰越欠損金	957百万円	退職給付引当金	386百万円	減損損失	311百万円	役員退職慰労引当金	179百万円	減価償却費	460百万円	関係会社株式評価損	341百万円	貸倒引当金	112百万円	資産除去債務	410百万円	その他	21百万円	繰延税金資産小計	3,181百万円	評価性引当額	△1,444百万円	繰延税金資産合計	1,736百万円	資産除去債務に対応する除去費用	△156百万円	その他有価証券評価差額金	△31百万円	繰延税金負債合計	△188百万円	繰延税金資産の純額	1,548百万円
繰越欠損金	123百万円																																																																																																														
貸倒引当金	63百万円																																																																																																														
賞与引当金	64百万円																																																																																																														
未払事業所税	38百万円																																																																																																														
株主優待引当金	34百万円																																																																																																														
未払事業税	32百万円																																																																																																														
その他	40百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	397百万円																																																																																																														
評価性引当額	△80百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	317百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	317百万円																																																																																																														
繰越欠損金	350百万円																																																																																																														
退職給付引当金	364百万円																																																																																																														
減損損失	230百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	166百万円																																																																																																														
減価償却費	309百万円																																																																																																														
関係会社株式評価損	129百万円																																																																																																														
貸倒引当金	60百万円																																																																																																														
その他	13百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,624百万円																																																																																																														
評価性引当額	△674百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	949百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△31百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	△31百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	918百万円																																																																																																														
繰越欠損金	123百万円																																																																																																														
貸倒引当金	271百万円																																																																																																														
賞与引当金	30百万円																																																																																																														
未払事業所税	35百万円																																																																																																														
株主優待引当金	36百万円																																																																																																														
未払事業税	31百万円																																																																																																														
資産除去債務	96百万円																																																																																																														
店舗閉鎖損失引当金	58百万円																																																																																																														
訴訟損失引当金	31百万円																																																																																																														
その他	30百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	748百万円																																																																																																														
評価性引当額	△255百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	492百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	492百万円																																																																																																														
繰越欠損金	957百万円																																																																																																														
退職給付引当金	386百万円																																																																																																														
減損損失	311百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	179百万円																																																																																																														
減価償却費	460百万円																																																																																																														
関係会社株式評価損	341百万円																																																																																																														
貸倒引当金	112百万円																																																																																																														
資産除去債務	410百万円																																																																																																														
その他	21百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,181百万円																																																																																																														
評価性引当額	△1,444百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,736百万円																																																																																																														
資産除去債務に対応する除去費用	△156百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△31百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	△188百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,548百万円																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>																																																																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 8月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3～31年と見積り、割引率は0.4%から1.8%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	1,127百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	205百万円
資産除去債務の履行による減少額	△82百万円
当事業年度末残高	1,251百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,475円57銭	1株当たり純資産額	1,221円53銭
1株当たり当期純損失(△)	△65円17銭	1株当たり当期純損失(△)	△204円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△1,260	△3,879
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,260	△3,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,335	18,990

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)												
<p>新物流センター用地の取得</p> <p>当社は、平成22年9月29日に新物流センター用地として土地を取得しました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>現在、当社グループの体制としては、東京都品川区内の物流センターに加えて、卸売子会社である米川水産㈱や外部業者等の倉庫を使用するなど、配送拠点が分散化しておりますが、これを新物流センターに集約することにより、卸売事業の強化と物流業務の効率化を実現します。</p> <p>(2)取得用地の内容</p> <p>①売買契約日 平成22年3月31日</p> <p>②引渡日 平成22年9月29日</p> <p>③所在地 東京都足立区入谷6-2-5 (足立北部流通団地内)</p> <p>④面積 9,901.51㎡ (2,995.21坪) ※うち㈱大庄持分5分の4、米川水産㈱持分5分の1</p> <p>⑤売買契約額 1,218百万円</p> <p>(3)資金調達方法</p> <p>銀行借入</p> <p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、上記の土地取得にあたり、平成22年9月28日に資金の借入を実行しております。</p> <p>(1)資金使途</p> <p>新物流センター用地の取得</p> <p>(2)借入金の内容</p> <p>①借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>②借入金額 1,200百万円</p> <p>③借入利率 変動金利</p> <p>④借入実行日 平成22年9月28日</p> <p>⑤返済期限 平成23年1月31日</p> <p>⑥返済方法 期日一括</p> <p>⑦担保提供資産の有無 有</p>	<p>連結子会社との吸収合併</p> <p>当社は、平成23年7月14日開催の取締役会に基づき、平成23年9月1日を合併期日として、連結子会社の株式会社イズ・プランニング及び株式会社壽司岩を吸収合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>株式会社イズ・プランニング及び株式会社壽司岩は、飲食事業を主とした事業展開を行っておりますが、当社グループ全体として経営資源の集中により効率化を図ることでグループ競争力の強化と収益力の向上を目指すため、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>①合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社イズ・プランニング及び株式会社壽司岩は解散いたします。なお、当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>②被合併会社の概要</p> <p>(株式会社イズ・プランニング)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,662百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,317百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>(株式会社壽司岩)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">△469百万円</td> </tr> </table> <p>(3)会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	資産合計	2,662百万円	負債合計	2,317百万円	純資産合計	345百万円	資産合計	263百万円	負債合計	732百万円	純資産合計	△469百万円
資産合計	2,662百万円												
負債合計	2,317百万円												
純資産合計	345百万円												
資産合計	263百万円												
負債合計	732百万円												
純資産合計	△469百万円												

## 6. その他

### (1) 役員の変動

①新任取締役候補（平成23年11月25日定時株主総会後就任予定）  
取締役 西田 達治 （現 執行役員営業本部第二支社長）

②退任予定取締役（平成23年11月25日付）  
取締役 稲葉 繁寿

③新任監査役候補（平成23年11月25日定時株主総会後就任予定）  
常勤監査役 佐々木 芳広 （現 執行役員社長室長）  
監査役（非常勤） 丸山 紘史 （現 サントリーホールディングス㈱顧問）  
監査役（非常勤） 松田 繁 （現 公認会計士）

（注）候補者 松田 繁氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役候補者であります。

④退任予定監査役（平成23年11月25日付）  
常勤監査役 衛藤 昌平  
監査役（非常勤） 一言 善雄

(2) その他

①販売の状況

事業の種類別売上高

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
飲食事業					
庄や	23,751	28.4	23,135	29.2	△ 616
日本海庄や	18,813	22.5	17,465	22.0	△ 1,348
やるき茶屋	7,276	8.7	6,697	8.5	△ 579
うたうんだ村	4,059	4.8	3,926	5.0	△ 132
築地日本海	3,140	3.8	2,915	3.7	△ 225
築地寿司岩	1,863	2.2	1,675	2.1	△ 188
榮太郎	1,359	1.6	1,102	1.4	△ 257
中の濱	1,061	1.3	989	1.2	△ 71
その他	12,938	15.4	12,143	15.3	△ 794
飲食事業 計	74,265	88.7	70,052	88.4	△ 4,212
卸売事業	4,286	5.1	4,055	5.1	△ 230
不動産事業	847	1.0	841	1.1	△ 6
フランチャイズ事業	375	0.4	376	0.5	1
その他事業	3,937	4.8	3,901	4.9	△ 35
合計	83,711	100.0	79,227	100.0	△ 4,484

- (注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。  
 2. その他事業の詳細は「2. 企業集団の状況」をご参照ください。  
 3. 上記の金額には、消費税を含んでおりません。

②訴訟

当社及び当社役員4名は、当社元従業員が平成19年8月に自宅で心臓突然死により死亡したことに  
 関し、遺族より、損害賠償金100百万円と遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起され、平成22年5  
 月に京都地方裁判所より、損害賠償金78百万円及び遅延損害金の支払いを命ずる判決が下され、ま  
 た、平成23年5月に大阪高等裁判所より、当社らの控訴を棄却する判決が下されました。

当社としては、大阪高等裁判所の判決において示された安全配慮義務違反、業務の起因性並びに役  
 員の責任に関する証拠採用、及び法律の解釈は適正なものとは考えられず、平成23年6月8日付で最  
 高裁判所に上告及び上告受理申し立てをしております。

以上